

主体的に政治に関わろうとする生徒の育成

—中学校社会科公民的分野における実践的な主権者教育の工夫を通して—

館林市立第一中学校 増田 秀樹

《研究の概要》

本研究は、中学校社会科公民的分野「現代の民主政治」の学習において、主体的に政治に関わろうとする生徒の育成を目指して行われたものである。実際の選挙を想定した模擬投票や実際に行政に働きかける体験を伴う学習指導を行ったことは、生徒が選挙を自分事として捉え、“若者でも政治に影響を与えることができる”という自己効力感を高める上で有効であったかを検証し、実践的な主権者教育の有用性について論じていく。

1. はじめに

2015年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立・公布され、2016年6月19日の後に初めて行われる国政選挙の公示日以後にその期日を公示又は告示される選挙から、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられた。我が国における選挙権の拡大は、1945年に女性の参政権が実現して以来約70年ぶり、若者たちの声が反映されることで政治に新たな流れが生まれることが期待された。

選挙権年齢の引き下げに対応するべく、学校現場においても政治や選挙等に関する学習の一層の充実が図られ、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、行動していく主権者を育成していくことを目指した主権者教育が拡大の一途をたどった。例えば、総務省及び文部科学省は、共同して副教材『私たちが拓く日本の未来』を作成し、全国の高校生に配布している他、学校が各選挙管理委員会と連携し、多くの出前授業や実物の選挙用備品を使用した模擬投票が実施される等、多方面における積極的な取り組みがなされている。本県でも、民間企業との連携が行われる等、先進的な実践に注目が集まっているⁱ。

これらの取り組みにより、2016年7月に実施された第24回参議院議員通常選挙では、全体の投票率が54.70%であった中、10代の投票率は46.78%（18歳の投票率は51.28%、19歳の投票率は42.30%）となり、全体の投票率を7.92ポイント下回ったものの、20代の投票率35.60%を11.18ポイントも上回る結果となったⁱⁱ。期待よりも低い投票率であったと指摘する声はあるものの、関係者による主権者教育の実践が功を奏し、10代の投票行動を後押ししたとして一定の評価を下すことができるといえよう。

しかし、このときに投票した10代の中には、18歳選挙権となって初の記念的な国政選挙として参加した有権者も数多く存在すると予想されており、選挙権拡大に対する注目が一過性のものとなってしまったことが課題視されている。実際のところ、2016年7月に実施された第24回参議院議員通常選挙以後に行われた国政選挙の投票率の結果をまとめると、10代投票率と全体投票率との差が大きく開いていることが読み取れる。国や社会の問題を自分事として生徒に捉えさせ、自らの考えをもたせ、意見の発信や投票行動に繋げていくための主権者教育の実現は、まだまだ道半ばであるといえよう。

実施年	選挙名	10代投票率	全体投票率	10代投票率と全体投票率の差
2016年	第24回参議院議員通常選挙	46.78%	54.70%	- 7.92 ㊦
2017年	第48回衆議院議員総選挙	40.49%	53.68%	- 13.19 ㊦
2019年	第25回参議院議員通常選挙	32.28%	48.80%	- 16.52 ㊦
2021年	第49回衆議院議員総選挙	43.21%	55.93%	- 12.72 ㊦
2022年	第26回参議院議員通常選挙	35.42%	52.05%	- 16.63 ㊦

▲ 総務省「国政選挙の年代別投票率の推移について」を基に著者作成

そこで本稿では、若者、とりわけ中学3年生に対するさらなる有効な主権者教育の実現をねらいとし、中学校社会科公民的分野における授業実践について提案したい。

主権者教育というと、18歳選挙権や高等学校段階における指導が想起される傾向があるが、2015年の参議院特別委員会において井上英孝衆議院議員より「自分の目で見て、資料と情報を集めて、自分の意思、自由意志でしっかりと判断していく能力を、小学校、中学校及び高校の各段階ごとに体系的に養う主権者教育が必要である。高校から主権者教育を行えばよいというものではなく、将来選挙権を得ることとなる小学生、中学生に対しても、それぞれの段階に応じてふさわしい主権者教育を行わなければならないⁱⁱⁱ」旨、答弁があった。“中学生にはまだ早い”と決めつけず、“中学生の視点だからこそできることがあるのではないか”という期待を念頭に、生徒と共に授業実践を重ねていきたいものである。

2. 現在の主権者教育が抱える課題

文部科学省によると、2022年度に高等学校第3学年に在籍する生徒に対し主権者教育を実施した学校は94.9%と、ほぼ全ての高等学校において何らかの形で主権者教育が実践されたことが報告された^{iv}。しかし、真に重要なのはその実践内容だ。2022年度には第26回参議院議員通常選挙が行われたが、主権者教育を実施した学校の中で、当該選挙を題材とした指導を実施した学校は44.9%にとどまる。現実の事象を想定しながら生徒自身が主体的に考え、議論し、意思決定を下す機会は必ずしも十分に提供されているとはいえない。

また、同調査によると、2022年度に高等学校第1学年に在籍する生徒に対し主権者教育を実施した学校は67.7%と、第3学年における実施率と比べると低い割合である。指導の内訳についても、「公職選挙法や選挙の具体的な仕組みの理解を深める学習活動」が76.1%であるのに対し、「模擬選挙、模擬請願、模擬議会といった実践的な学習活動」が38.2%、「現実の政治的事象について考察を深める話合いや意見交換、議論」が29.3%と、第1・2学年において「公共」が必修科目となり、生徒が社会の様々な課題と向き合い、解決する力を養うことが目指される中、政治や選挙の知識を習得するための座学中心の指導が続いている。現場からは「実践的な指導を行いたい、時間の確保が困難」「1年次に指導しても主権者としての実感が高まらない」「選挙を題材に授業を展開する際、実在する政党の特徴を扱うと公職選挙法に触れる可能性がある」等の声が挙がり、授業時数を確保することや選挙権をもたない生徒に自分事として指導することに教員が苦慮する姿や、留意事項が多いために現場で政治的題材を取り扱うこと自体が忌避されている風潮がうかがえる。

以上より、選挙権年齢の引き下げに伴い、ほとんどの高等学校では主権者教育が実施されているのだが、授業時数の制約や生徒に当事者意識をもたせることの難しさ等から、第3学年進級前までに実践的な学習活動を生徒に経験させにくい構造がみえてくる。

さらに、小・中学校においても、社会科の教科書では、選挙の仕組みや投票の流れについて取り上げる記述があるが、具体的な政策やその評価、政策の比較方法についてはほとんど触れられていない。選挙管理委員会と連携した出前授業も行われているが、総務省によると、令和3年度の実施校数は高等学校が889校(171,866人受講)であったのに対し、小学校は698校(45,861人受講)、中学校は192校(26,071人受講)と大きな差がある^v。出前授業に付随して実施される模擬投票の内容についても、小・中学校段階共に、架空の政党・候補者等を選ぶ形式が小学校50.7%、中学校80.2%と、最も多くなっている。

要するに、選挙権を獲得する18歳になるまで、学校教育において実践的な主権者教育が十分に施されることなく、選挙権の獲得と同時に実際の投票に臨まざるを得ない者が少なからず存在するという事実だ。生徒の目線から考えると、学校教育において選挙の仕組みや手続きについての知識を得たとしても、実際にどの政党がどのような政策を掲げ、その政策を実現することと自分自身の生活がどのように関わっているのかが分からなければ、実際の投票行動を起こさない(起こせない)というのも至極当然なことなのかもしれない。

このことに関しては、日本労働組合総連合会が、15～23歳の若者が投票先を選ぶ基準として「掲げている政策・公約」が最も重視されるという結果を報告しており、実在する政党を想定した実践的な学習活動の展開が高等学校段階にとどまらず、より以前の小・中学校段階にも広がることで、具体的な投票行動につながっていく可能性を示している^{vi}。

以上に掲げた課題を解決すべく、本稿の実践では指導の要点を以下の2点に絞り込む。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">①実際の選挙を想定し、生徒が自分自身で支持する政党を考え、決定を下していく体験を伴う学習指導を行い、生徒が選挙を自分事として捉えることができるようにする。②実際に行政に働きかける体験を伴う学習指導を行い、生徒が“若者でも政治に影響を与えることができる”という自己効力感を高めることができるようにする。 |
|---|

この2点を踏まえた指導展開によって生徒にみられた変容を、次節に述べたいと思う。

3. 指導の実際

単元名「現代の民主政治（内容 C(2)）」全9時間（実施期間：令和5年9月12日～26日）

第1時（「つかむ」過程）

今回の授業から政治分野の学習が始まることを伝え、「政治について小学校で学んだこと」「最近のニュースで見た政治の話題」「政治について気になっていることや不安に思うこと」等話を合わせた。その中で、“18歳選挙権”の話題を挙げる生徒もいたので、改めて学級全体に「18歳になったら、あなたは選挙に行きますか？」と発問を投げかけ、ロイロノート・スクール（以下、ロイロノート）を活用してアンケートを実施した。アンケートは、選挙に「行く」「行かない」「不明」の3つの選択肢から1つを選び、生徒一人一人が自分なりの理由を考えて記述するもので、記述終了後にクラスメイトと意見交流の時間を設けた。その際に挙がった意見を以下にいくつか紹介する。

<p>▼ 行く：15名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳から自分の意思で選べるようになるから、責任をもって選挙に行きたい。選べる機会を逃したくない。 ・親や18歳になったお姉ちゃんも選挙に行っていたから、親と一緒にいくことになると思うから。 		
<p>▼ 行かない：4名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰が国民にとってよい政治をしているか分からないから。 ・政治のことがあまり分からないから。 		
<p>▼ 不明：10名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分が応援したい政党が必ずしもいるわけではないことや、現在の政治を見る限りそこまで国民に対しての配慮や取り組みが見受けられないから。 ・投票したいと思うような政治家がいれば行くが、投票したいと思えるような人がいなければ行かない。 		
<p>18歳になったら、必ず選挙に行きますか？</p> <p>○単元の学習のはじめ （行く・行かない・不明） 理由 自分がこうなって欲しいという社会に少しでも近づけるのであれば投票したいと思う</p> <p>○単元の学習の終わり （行く・行かない・不明） 理由</p> <p>○単元の学習を終えて考えたこと</p>	<p>18歳になったら、必ず選挙に行きますか？</p> <p>○単元の学習のはじめ （行く・行かない・不明） 理由 誰が国民にとって良い政治をしているのかわからないから。</p> <p>○単元の学習の終わり （行く・行かない・不明） 理由</p> <p>○単元の学習を終えて考えたこと</p>	<p>18歳になったら、必ず選挙に行きますか？</p> <p>○単元の学習のはじめ （行く・行かない・不明） 理由 自分はあまり政治の事を詳しく知らないのでも選挙に行かなくてもいいから。選挙に投票などしてしまつたらせっかくの選挙権がもったいないのでしっかりと学んでから行きたいです。</p> <p>○単元の学習の終わり （行く・行かない・不明） 理由</p> <p>○単元の学習を終えて考えたこと</p>
<p>▲ 生徒が記述したアンケート（左から、行く・行かない・不明 を選択した生徒）</p>		

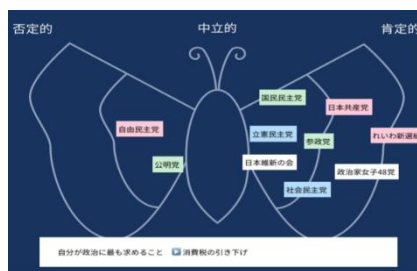
本稿における指導対象となった学級の生徒は、約半数の15名の生徒が選挙に行く、4名は行かない、10名は不明という考えをもっていることが把握できた。理由を丁寧に聞き取っていくと、投票に行かないといけないう義務的な考えや、自分の意見を届けるために投票に行ってみようという自発的な意思をもつ生徒が多くいるようだ。しかし一方で、選挙そのものの仕組みや政治家が掲げる政策がどのようなものかが具体的に分からないという不安な思いから投票行動を忌避する傾向や、自分が選挙に行っても変わらないという諦めに近い感情を抱いている様子、政治をどこか他人事のように捉えている実態もうかがえた。このような生徒たちにも、自分自身で考え、決定を下していく体験や実際に行政に働きかける体験を通して、政治が“何となく怖いもの”から“身近でよく分かるもの”となり、“自分一人が行動しても何も変わらないという諦め”から“政治に影響を与えることができるという自信”へと変容していくことを期待したい。

第2～5時（「追究する」過程 ①）

教科書を用いて、「民主主義の歴史」「多数決の原則と少数意見の尊重」「選挙の原則」「選挙制度」「政党政治」等、政治や選挙の知識を習得するための学習を行った上で、『私たちが拓く日本の未来』^{vii}を参考にしつつ、タブレット端末を用いて実在する国政政党の政策を調べ、ロイロノートを活用して政党ごとの意見をまとめた。その後、館林市選挙管理委員会から拝借した選挙用備品を用いて模擬投票を実施し、投票の仕方を体験的に理解した。

各政党の政策について調べる際には、何でもよいとすると際限がなくなってしまうため、まずは自分が最も政治に求めることを1つに絞らせた上で、そのことに関連して各政党がどのような意見を掲げているのかをインターネットを活用して調べる時間を設け、自分自身と考える最も近い政党を探すよう、明確に指示をした。なお、本実践の実施時期は国政選挙の選挙運動期間とは重ならず、過去の資料を活用することにもなったため、現在の政党の主張とは若干異なる場合があることに留意するよう、説明を加えた。

さらに、調べた政策の内容を基に、各政党の意見を視覚的に比較できるよう、ロイロノートでシンキングツールを配布し、バタフライチャートにまとめる活動も行った。チャートにまとめる際には、各政党の立場をグラデーションで捉えることに苦戦を強いられた生徒もいたが、時間をかけて熟考することでほとんどの生徒がチャートを完成させることができた。実際の政党の意見を正確に記録することについては、これまで経験のない生徒がほとんどで、難しいと感じる生徒が多かったが、クラスメイト同士で確認しながら微調整をする機会を設けたり、指導教員が個別に支援したりすることでより正確なものに近づけることができた。互いに確認し合う中で、「〇〇党はAのテーマに肯定的だけどBのテーマには否定的なんだね」「△△党はAのテーマに対して中立みたいだ」等の会話も生まれ、各政党の立場を様々なテーマから多面的に捉えることができ、政党政治についての理解を深める好機にもなった。とても根気のいる作業ではあったが、授業終了時の振り返りにおいて、「自分が政治に求めることについて肯定的な意見をもつ政党があったから投票に行きたいと思えるようになった」「どの政党を応援したいかも自分が最も政治に求めることに肯定的な政党を探すことでできると知った」といった記述もみられたことから、選挙を自分の意見と近い政党を応援する身近な行動であると生徒が捉え始めていることが感じられた。中学生の発達段階であっても、じっくり時間をかけて指導を重ねることで生徒の投票意欲を養い、将来の投票行動を後押しする実践的な指導が可能であるという期待がもてる結果となった。しかし、チャートの作成を困難に思う生徒が多少なりともいたことは事実であるため、よりよい指導の方法がないか、再考の余地はありそうだ。



▲ 生徒が実際に作成したバタフライチャート

生徒一人一人が自分自身と考える最も近い政党を導き出すことができたところで、模擬投票に移る。衆議院選挙では小選挙区と比例代表で2枚、参議院選挙では選挙区と比例代表で2枚の投票用紙を記入することは既に学習済であるが、今回の模擬投票では比例代表選挙のみを行った（選挙区では立候補者を選ぶ必要があり、個人的要因等も絡むことから指導が細かなものとなり、煩雑であると判断したため）。館林市選挙管理委員会から拝借した選挙用備品を教室内に設置すると、生徒は興味津々といった表情を浮かべる。実際の選挙用備品を初めて目にする生徒が大半であったようで、非常に新鮮な経験となったようだ。

なお、未成年者の選挙運動は公職選挙法により一切禁止されているため、選挙運動期間内外を問わず、特定の候補者の当選や特定の政党の得票を目的として投票行動を促すような行動をすることはまだ認められていないということも併せて説明し、模擬投票実施の際にも特定の政党に対する投票や応援をクラスメイトに促す言動は慎むよう、指導した。



▲ 模擬投票の様子（左から、投票用紙の記載・零票確認・投票）

枝葉の話であるかもしれないが、投票所を最初に訪れた有権者は、投票開始前に投票箱内が空であることを確認させてもらえること（以下、「零票確認」）も紹介し、実際に最初に模擬投票を行った生徒に投票箱内の確認をお願いした。なぜ「投票箱の中身を確認するのだろうか？」と発問を投げかけると、生徒たちは一生懸命考える。あらかじめ特定の立候補者や政党が有利になるような不正が行われないようにするため、といった理由で実施される零票確認であるが、公正な選挙のために採り入れられている仕組みであることや、不正が行われないよう有権者自身がチェックを行うことに大きな意義があることを説明すると、生徒たちは感心した表情を浮かべた。

実際に投票を終えた生徒の振り返りを以下にいくつか紹介する。

- ・自分が思っていたより簡単にできるのだと感じた。投票するときは、事前にどの政党がどんな政治をするか調べようと思った。
- ・思っていたよりも気軽に投票をすることができた。政党をどのように選ぶと良いかが分かったので、18歳になったら投票に行ってみたいと思う。
- ・短い時間で投票することができるのが分かった。人に聞かれたり、見られたりする心配がないと安心して投票できた。
- ・投票をするのは意外と簡単だと思った。政権公約を見て、党によって目指していることが違うと分かった。そのことを踏まえ、将来投票に行ってみたいと思った。
- ・政党ごとの取り組みの違いやメリットなどをもとに支持する政党を選んで票を入れることができた。
- ・本物の投票箱を使った投票をしてみて、今までは全く分からなかった選挙の雰囲気分かった。各政党について調べて、それぞれの政党の消費税に対する意見が分かった。
- ・投票はどんな風にするのか知りたかったので、実際に体験できてよかった。18歳になったら選挙に行ってみたいと思った。
- ・よい経験ができました。18歳になったとき、日本がどんな風になっているか分からないけど、この授業時間中にやったように、しっかりと調べて投票したいです。
- ・政党の略称を見比べたら「立憲民主党」と「国民民主党」が同じ「民主党」で、略称で書くとどちらに票が入るのがよく分からないと思った。
- ・記載台が揺れて書きづらかったので、振動に強いつくりにしたほうが良いと思った。

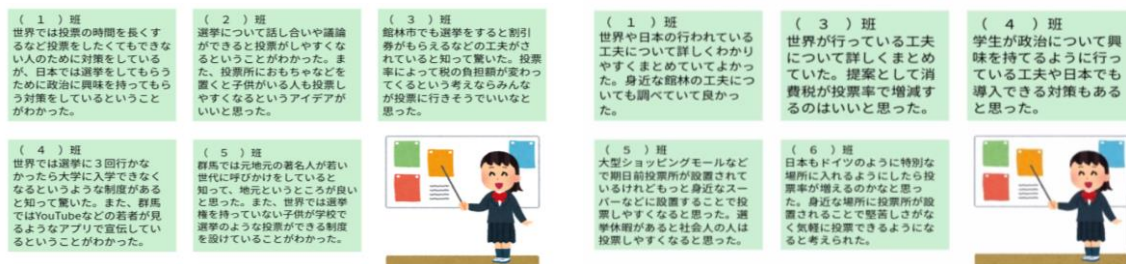
各政党の政策について詳しく調べるのは初体験であった生徒が大半を占めたが、全ての生徒が自分自身の求める政治と方向性の近い政党を探し当てることができた。さらに、模擬投票を通して、自分の意見を代弁してくれる政治家や政党を選ぶ選挙が自らの生活と密接につながっていることを多くの生徒が感じており、選挙に行きたいという自発的な投票意欲を高めることができた。よって、指導のポイント①「実際の選挙を想定し、生徒が自分自身で支持する政党を考え、決定を下していく体験を伴う学習指導」を行ったことは、「生徒が選挙を自分事として捉えることができるようにする」上で有効に働いたと考える。

第6～8時（「追究する」過程②）

教科書を用いて、「国政選挙における全体の投票率の低さ」「若者の投票率の低さ」「一票の格差」等、選挙が抱える課題にはどのようなものがあり、この課題が解消されないことでどのような問題が生じるのかについて理解するための学習指導を行った上で、タブレット端末を用いて投票率を向上させるために館林市・群馬県・日本・世界各国で実際に行われている取り組みについて調べて、若者の投票率を向上させるためのアイデアとともにグループごとにロイロノートにまとめた。アイデアをまとめ終えた後で、グループごとに学級全体の前で発表する場面を設けた。



▲ アイデア提案の様子（左から、グループごとの発表準備・発表・生徒が作成したスライド）



▲ 発表を聞いた生徒の感想

さらに、各グループが提案したアイデアについては、館林市役所 HP からメールにて館林市選挙管理委員会に提出し、後日回答が届くのを待つこととした。

早速3日後に回答があったので、メールの文面を印刷して生徒に配布した。生徒は、自分たちの考えをこんなにも簡単に行政に届けられることへの驚きや、選挙管理委員会が中学生相手でも丁寧に回答してくれることへの感動を口々にしており、思っていた以上に好感触を得ることができた。よって、指導のポイント②「実際に行政に働きかける体験を伴う学習指導」を行ったことは、「生徒が“若者でも政治に影響を与えることができる”という自己効力感を高めることができるようにする」上で有効に働いたと考える。



▲ 問い合わせメールは学級全体の前で社会科係が送信した

【生徒が提案したアイデア（一部抜粋）】

- ・投票すると商品券や抽選券がもらえる
- ・投票すると税の控除が受けられる
- ・投票すると地域通貨がチャージされ、館林市の商業施設で買い物ができる
- ・SNSにて「どのような政党が、どのような政策を行なっているのか」を発信
- ・インターネットでの投票を可能にする
- ・投票しなかったら罰金を支払う制度を導入する
- ・公民権行使のための休暇利用促進、期日前投票にも気軽に行ける雰囲気作り
- ・期日前投票をコンビニでも実施する

第9時（「まとめる」過程）

第1時に、学級全体に「18歳になったら、あなたは選挙に行きますか？」と発問を投げかけ、アンケートを実施したが、本時においても同様の発問を投げかけ、単元の学習を通して自分の意見がどのように変容したのかを生徒自身に振り返ってもらった。中には選択肢が変わった生徒と、そうでない生徒と両方いたが、なぜその選択肢を選んだかの理由に変容が見られた生徒が多数いた。その際に挙がった意見を以下にいくつか紹介する。

【最終的に 行く を選択した生徒：27名（単元開始時より12名増）】

- ▼ 単元の学習開始前 行く → 単元の学習終了後 行く：15名
 - ・思っていたよりも全然複雑ではなくて、自分の1票で選ばれる政党なども変わってくると知り、自分の求めていることに合っている政党を選びたいと思ったから。
 - ・各政党について調べてみて、自分が政治に求めることについて肯定的な意見をもつ政党があったから。簡単に選挙ができることが分かったから。
- ▼ 単元の学習開始前 行かない → 単元の学習終了後 行く：4名
 - ・思っていたのと違って気軽にできるものだと思ったから。また、自分の意見に近い政党もあるということが分かったから。
 - ・分かりやすい政権公約もあって、社会に出ていない中学生でも政治家にどんなことをしてほしいかで投票先を決められるし、面倒くさくなく、パパッと済ませることができるから。
- ▼ 単元の学習開始前 不明 → 単元の学習終了後 行く：8名
 - ・投票したいと思う人がいなくても、逆にこの政策は嫌だと思った政党と反対の政策を挙げる政党に票を入れることで、国民の意見を聞き、取り入れないといけないと思わせることができそうだから。
 - ・若者が選挙に行かなくてはいけない理由や政治によって今後の生活に影響があることなどを詳しく知ることができたので、仕組みを理解した上で選挙に行こうと思った。

【最終的に 行かない を選択した生徒：2名（単元開始時より2名減）】

- ▼ 単元の学習開始前 行かない → 単元の学習終了後 行かない：1名
 - ・やっぱり面倒くさいから。みんなでだったら行くかもしれない。
- ▼ 単元の学習開始前 不明 → 単元の学習終了後 行かない：1名
 - ・選挙に行くメリットが思い浮かばないから。

【最終的に 不明 を選択した生徒：0名（単元開始時より10名減）】

18歳になったら、必ず選挙に行きますか？	18歳になったら、必ず選挙に行きますか？	18歳になったら、必ず選挙に行きますか？
<p>○単元の学習のはじめ (行く・行かない・不明)</p> <p>理由は、今年自分の年代の人のために働いてくれる人を頼んでくれるけれど、18から自分の意思で選べるようになるから責任をもって選挙に行きたい。選べられる機会を逃したくない。</p>	<p>○単元の学習の終わり (行く・行かない・不明)</p> <p>理由 学習を通して選挙に行くことの重要性を知ることができ、より政治に関心を持てたので、選挙権を得た時は積極的に投票に行きたいです。</p>	<p>○単元の学習のはじめ (行く・行かない・不明)</p> <p>理由 先のことではまだわからないから。気分が変わるかもしれないから。</p>
<p>○単元の学習の終わり (行く・行かない・不明)</p> <p>理由 誰が国民にとって良い政治をしているのかわからないから。</p>	<p>○単元の学習の終わり (行く・行かない・不明)</p> <p>理由 思っていたのと違って気軽にできるものだと思ったから。また自分の考えに近い政党もあるということがわかったから。</p>	<p>○単元の学習の終わり (行く・行かない・不明)</p> <p>理由 メリットが思い浮かばないから。</p>
<p>○単元の学習を終えて考えたこと</p> <p>授業で学んだことについて、選挙権を持つ親や兄弟と話す機会が家庭内で増えれば、興味関心が増え、より面白くなるんじゃないかと思いました。家族に声がけすることによって、選挙に行く人が増えることもありそうなので、中学生の自分でもできることをしたいと考えました。</p>	<p>○単元の学習を終えて考えたこと</p> <p>選挙とはとても重要で18歳になっても行きづらいものだと思っていただけで、模擬投票してみたら思っていたより気軽に気持ちよくできました。また、自分の考えと近い政党を探してくれるアプリもあると知って、はじめから自分にあう政党がないと決めつけずそういうものも使って政治に参加していこうと思った。</p>	<p>○単元の学習を終えて考えたこと</p> <p>単元を振り返って、選挙はやることはすごく簡単だけど、いろいろ知識で準備して行くのも面倒くさいから行きたくはないと思ったけれど、自分が所属したいと思えるような政党ができたから選挙に参加してみようと思いました。</p>

▲ 生徒が記述したアンケート（左から、行く・行く・行かない を選択した生徒）

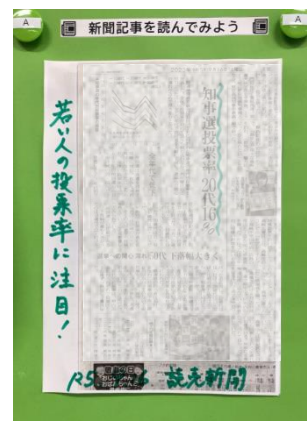
本単元の学習を終え、指導対象となった学級の生徒のうち、最終的な意見としては27名の生徒が選挙に行くを選択し、残りの2名は行かない、不明は0名という結果となった。単元の学習開始前に比べ、多くの生徒にとって政治が“何となく怖いもの”から“身近でよく分かるもの”へ、また、“自分一人が行動しても何も変わらないという諦め”から“政治に影響を与えることができるという自信”へと変容がみられたことが読み取れる。

また、単元の学習を終えた生徒の振り返りを以下にいくつか紹介する。記述を見る限り、本稿の授業実践を通して、かなり生徒が選挙に好意的な印象をもち始めていることが伝わる。生徒の反応から、中学3年生に対するさらなる有効な主権者教育の実現をねらいとした本稿の指導目標は概ね達成され、非常に手応えのある実践となったと結論づけたい。

- ・選挙はとても重要で、18歳になっても行きづらいものだと思っていたけれど、模擬投票をしてみたら思っていたよりも軽い気持ちでできた。また、自分の考えと近い政党を探してくれるアプリもあると知って、初めから自分に合う政党がないと決めつけずに、そういうものも使って政治に参加していこうと思った。
- ・選挙の仕組みや政党、政治の方針について全く理解していなかったが、今回の学習で国民にとってどれだけ選挙が大事なものかを知ることができた。また、自分達若者が政治に参加することもとても大切なことだと分かったので選挙になるべく行くようにしたいと思った。
- ・最初は選挙に家族が行っているからという理由でしかなかったが、この単元を通して、自分の意見も簡単に伝えられ、投票所でも簡単に投票できることを知り、よい学習になった。また、18歳になったらどんどん選挙に行き、自分の意見に合った政党に票を入れたい。
- ・選挙の仕組みや政党について分かった。高齢者ばかりの投票で若い人たちの投票率が低く、高齢者に有利な政治になってしまうこと、簡単に選挙できることが分かったので、自分は選挙に行ってみようと思った。
- ・授業で学んだことについて、選挙権をもつ親や兄弟と家庭内で話す機会が増えれば、興味関心が増し、より面白くなるんじゃないかと思いました。家族に声がけすることによって、選挙に行く人が増えることもありそうなので、中学生の自分もできることをしたいと考えました。
- ・いろいろな政権公約を知ることによってどんなことをしているかが具体的に分かり、どの政党を応援したいかも自分が最も政治に求めることに肯定的な政党を探すことでできると知った。選挙に参加する大切さや意見を伝える大切さも分かった。
- ・単元を振り返って、投票自体は簡単だけど、色々複雑で会場に行くのも面倒くさいから行きたくないと思った。けれど、自分が応援したいと思えるような政党ができれば選挙に参加してみようと思いました。

【小ネタ】

本稿における指導対象となった学級の担任教諭と連携し、教室後部壁面に新聞記事を掲示するためのコーナーを設けさせてもらっている。新聞の発行部数が年々減少の一途を辿り、インターネットで配信されるニュースに目を通す機会が増えている昨今の状況があるが、インターネットで発信される情報よりも正確な情報を入手することができるツールであることや、複数のメディアをチェックすることの大切さを忘れてほしくないという思いから、教科書で学習した内容に関連することや身近な生活に結びつきそうな内容の記事をコピーし、掲示している。些細な取り組みではあるが、まずは教師自身が政治や選挙に関わるニュースに敏感になり、複数の情報を収集する態度を示していくことで、生徒のロールモデルにもなることができると考える。



▲ 新聞記事掲示の様子

4. おわりに

本稿では、中学校社会科公民的分野における主権者教育の指導展開について

- ①実際の選挙を想定し、生徒が自分自身で支持する政党を考え、決定を下していく体験を伴う学習指導を行い、生徒が選挙を自分事として捉えることができるようにする。
- ②実際に行政に働きかける体験を伴う学習指導を行い、生徒が“若者でも政治に影響を与えることができる”という自己効力感を高めることができるようにする。

の上記2点に要点を絞った実践をまとめ、報告した。

単元の学習を進める中で、生徒が選挙を自分事として捉え始めていることが分かる記述や、たとえ中学生であっても行政に働きかけることは容易にできるのだという前向きな発言がみられる等、多くの変容がみられた。“子どもだから、政治のことは分からないだろう”

“政治について詳しく教えるのはまだ早い”と一蹴してしまうのではなく、“子どもであっても、自分自身の生活と政治が関わっていることに気づくことができるようにするためにどのような工夫ができるか”“子どもの視点だからこそできることはないか”と指導者自身が視点を変えることの重要性を改めて感じることとなった。

そして何よりも、子どもたちの順応性の高さに驚かされ、より具体的で実践的な主権者教育も、指導の工夫次第で十分実践が可能であるという期待がもてる結果が導かれた。

もちろん、単元の学習の最後に「選挙に行く」と記述した生徒であっても、選挙権を獲得した時点の家庭状況・社会的関係等の諸条件により、選挙に行かなくなることも十分に考えられるため、指導の結果について手放しで喜ぶことはできないだろう。だが、生徒が自分自身の頭を使って調べ、主体的に判断を下し、実際に存在する政党に模擬投票をしたという体験と、自分の意見を実際に行政に届けて大人を動かすことができたという自信が将来の投票意欲に結びつき、選挙に関わりたいという思いをより強く生徒にもたせることができた点において、本稿における指導展開は、生徒の主権者意識を育む上で有効なものとなり得たといえよう。

また、単元の学習を通して、選挙に行くかどうかは不明であると選択した生徒が0名となり、選挙に行く、または、行かない、のどちらか一方の判断を生徒自身が明確に下すことができたという点についても、選挙権をもつということを生徒一人一人が自分事として捉えられた結果であると考えられる。中学校3年生は、高等学校入学試験に向けて授業時間数の余裕もなく、忙しい指導展開となってしまったが、生徒の公民的資質の育成に向けてわずかながらでも効果を発揮するものとなってくれたら、教師冥利に尽きる思いである。

しかし、本稿の実践は中学校社会科公民的分野のみにとどまり、小学校・高等学校における主権者教育との系統性や他教科との関連性については考慮が不十分であった。若者の投票率が常に8割を超えるスウェーデンでは、9年制の基礎学校（日本における小・中学校に相当）において、早くから、また、9年間という長いスパンの中で体系的な主権者が行われている。さらに、社会科の教科書は具体的で、かつ、子ども自身に考えさせる実践的な内容の記述が多くなっており、世論を形成するための行動としてデモを起こすことや政治家に直接連絡することも例示されている^{viii}。基礎学校5・6年の子どもが、各政党が設置した選挙小屋を訪れ、ノートを携えながら政党員の話をお聴きしていることさえあるそうだ。他国の実践例に鑑みると、小学校・中学校・高等学校が相互に関連を図り、体系的かつ実践的な指導を行うことが主権者教育の効果をより高める上で鍵となると考えられる。

また、本稿では、中学校段階ではこれまでにどのような主権者教育が実践されてきたのかという情報の収集が不十分であったとも感じている。もしかすると、本稿で私が提案した実践内容の中にも既に行われている実践と重なる部分があったかもしれない。先見性に欠ける可能性も考えられることから、至らない点があったと反省をしている。

以上、本稿の執筆にあたり明らかとなった2点の課題の検証については他日を期したい。

末筆ながら、本稿の執筆にあたり、選挙用備品を快く貸し出してくださり、生徒からの提案にも迅速かつ丁寧にご回答くださった館林市役所総務部行政課選挙管理委員会職員一同様に心より感謝申し上げたいと思う。また、学習指導計画の立案にあたってご助言をいただいた群馬県選挙管理委員会職員一同様にも謝意を表明したい。そして、教員として若輩者である私の拙い授業実践にも関わらず、懸命に取り組んでくれた生徒の姿にも大変感激している。今後は、本稿で報告した授業実践に一層磨きをかけ、主権者教育の益々の発展と自身の指導力向上を目指し、邁進していく所存である。

ⁱ 本県では、中学校社会科公民的分野の副教材として、中学校3年生に向けて『選挙に行こう！（群馬県選挙管理委員会が作成）』が配布されている。また、選挙管理委員会が外部講師となり授業を実施する「選挙出前授業」に加え、学校（教員等）が実施主体として授業を実施する「選挙自前授業」の支援を行っている。コロナ禍では、対面式の選挙授業が難しい状況を想定し、県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」において選挙出前授業（動画版）「ぐんまちゃんが投票します！」の配信がされている。また、低迷する若者の投票率向上に向け、株式会社笑下村塾と連携し、2022年度からお笑い芸人による政治や選挙の出前授業「笑える！政治教育ショー」を県内全高校対象に行っている。

ⁱⁱ 総務省トップ > 政策 > 選挙・政治資金制度 > 選挙 > 選挙関連資料 > 国政選挙の年代別投票率の推移について

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

ⁱⁱⁱ 参議院事務局『第189回国会参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会会議録（第4号）』11頁，2015年6月15日

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/dispPDF?minId=118914578X00420150615>

^{iv} 文部科学省トップ > 会見・報道・お知らせ > 報道発表 > 令和5年度 報道発表 > 令和4年度主権者教育（政治的教養の教育）に関する実施状況調査の結果について

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/mext_00119.html

^v 総務省トップ > 政策 > 選挙・政治資金制度 > 選挙 > 最近の動き > 選挙管理委員会による主権者教育等に関する調査の結果

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/education_adviser/shukensha_chousa_r4.html

^{vi} 日本労働組合総連合会『若者の関心と政治や選挙に対する意識に関する調査』5頁，2015年

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20150803.pdf?64>

^{vii} 総務省トップ > 政策 > 選挙・政治資金制度 > 選挙 > 主権者教育の取組状況等 > 高校生向け副教材『私たちが拓く日本の未来』66-68頁

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html

『私たちの拓く日本の未来』では、関心のある2つの政策に対する各政党の立場を調べた上で、2つの政策に対する各政党の立場を2軸思考で座標上にまとめる仕様となっているが、本稿では中学生向けに簡略化し、自分が政治に求めることを1つに絞って各政党の政策を調べ、各政党の立場を1軸思考で比較する機会を設けることとした。

^{viii} 鈴木賢志『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む 日本の大学生は何を感じたのか』43頁，新評論，2016年

本報告書に掲載されている商品又はサービスなどの名称は、各社の商標又は登録商標です。ロイロノート・スクールは（株）LoiLoの商標及び登録商標です。YoutubeはGoogleLLCの商標及び登録商標です。なお、本文中には™マーク、®マークは明記していません。